

平成 14 年 5 月期

決算短信(連結)

平成 14 年 7 月 16 日

上場会社名 株式会社クリード

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所

コード番号 8888

(ナスダック・ジャパン)

(URL http://www.creed.co.jp/)

本店所在地 東京都港区赤坂二丁目3番4号ランディック赤坂ビル

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長

氏名 松木 光平

TEL (03) 5575 - 2010

連結決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 16 日

親会社名 なし (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 5 月期の連結業績(平成 13 年 6 月 1 日~平成 14 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
14 年 5 月期	4,691,941	(35.4)	828,755	(167.7)	713,306	(197.4)
13 年 5 月期	3,464,269	(231.2)	309,626	(76.0)	239,863	(79.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 5 月期	429,615	(197.3)	7,187 57		17.5	9.8	15.2
13 年 5 月期	144,507	(100.3)	2,885 58		13.3	7.4	6.9

(注) 持分法投資損益 14 年 5 月期 9,340 千円 13 年 5 月期 496 千円
 期中平均株式数(連結) 14 年 5 月期 59,772 株 13 年 5 月期 50,079 株
 会計処理の方針の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
14 年 5 月期	12,538,432	5,688,009	45.4	56,190 21
13 年 5 月期	4,246,942	1,430,118	33.7	25,669 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 5 月期 61,712 株 13 年 5 月期 55,712 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
14 年 5 月期	4,896,005	363,235	7,230,259	3,365,707
13 年 5 月期	2,165,130	683,519	1,578,286	667,646

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 15 年 5 月期の連結業績予想(平成 14 年 6 月 1 日~平成 15 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
中間期	3,500,000	500,000	300,000
通期	5,400,000	1,200,000	700,000

[参考] 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11,343 円 01 銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要因によって、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料 6 ページをご参照ください。

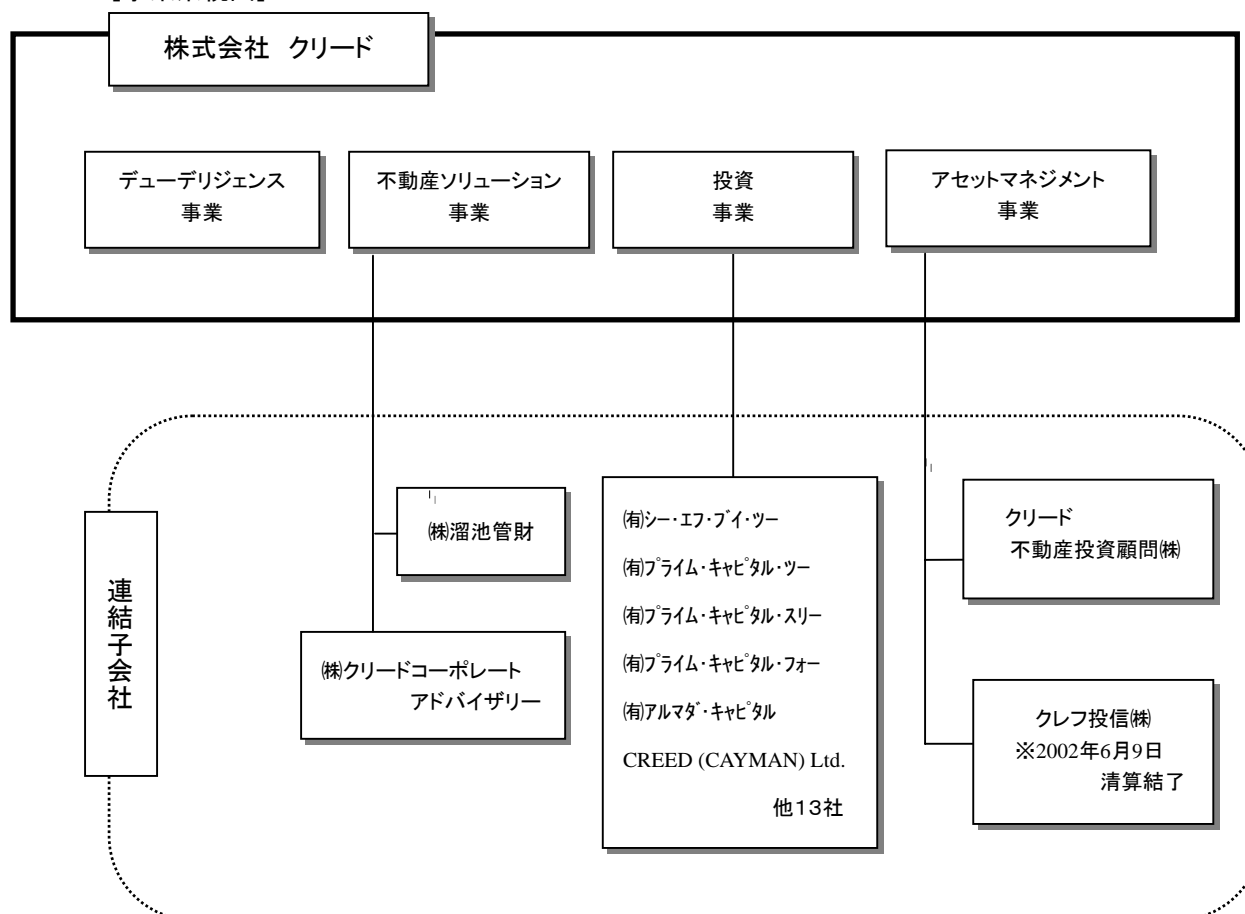
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社 23 社により構成されており、デューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業、投資事業、アセットマネジメント事業を展開しております。

子会社 23 社のうち 1 社は、不動産ファンドの運用を行う不動産投資顧問会社であり、1 社はプロパティーマネジメントを行う不動産管理会社であり、1 社は企業再生ビジネス等を行うアドバイザー会社であります。

残りの 20 社については、当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドに対する投資主体、または将来的に不動産ファンドへ移行することを視野に入れ不動産を取得する、投資ビークル的な性格をもつ会社等となっております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「不動産と金融の架け橋として、新しい価値を創造し、社会に貢献する」という経営理念に基づき、不動産と金融の融合する分野を事業ドメインとし、世の中の変化を予測し、楽しみ、自ら変化を創り出すことにチャレンジしてまいりました。

今後も、この経営理念のもと当社グループの企業価値を最大化することにより各ステークホルダーに利益を還元し、事業発展、事業領域の拡大に努めてまいりたいと考えております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としておりますが、現状において当社は成長過程にあることから、内部留保の充実を図ることで企業体質を強化し、今後の事業拡大のための投資等に充当することにより企業価値を高めていくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

今期におきましても、引き続き内部留保の充実を図ることで企業体質を強化し、今後の事業展開のための投資等に充当することにより企業価値を高めていくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループはアセットマネジメント事業、投資事業、不動産ソリューション事業、デューデリジェンス事業を柱として、株主の皆様からの期待に応えられるよう株主資本を適正かつ効率的に運用し成果を上げるよう努めております。

当社といたしましては、中長期的には目標とする経営指標としてROA(総資産利益率)及びROE(株主資本利益率)を重視して経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業ドメインであります不動産と金融の融合する分野では、不良債権問題の深刻化とその処理加速への要請、減損会計等時価会計制度の導入とそれに伴う企業の財務リストラ、不動産投資信託の開始など、当面変化が激しい活発な市場環境になってきております。

このような環境のもと、当社グループでは不動産ソリューション事業、デューデリジェンス事業をコアスキル事業と捉え、これらのスキルが最大限活かせるアセットマネジメント事業、投資事業を戦略事業と位置付け、積極的に推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは不動産ソリューション事業、デューデリジェンス事業で蓄積してきたノウハウを最大限に発揮でき、相乗効果が期待できるアセットマネジメント事業、投資事業を戦略事業と位置付けております。

当該戦略事業を安定的な収益源とするためには、不動産を的確に判断する能力、また当該不動産に係る問題解決能力が求められるとともに、不動産運用資産残高拡大が必要不可欠となります。当社グループといたしましては、不動産物件取得の積極化を図るとともに、既存取り組み投資家との関係強化及び新規取り組み投資家との関係構築に注力してまいります。

これに加え、昨今の不良債権処理問題の中での社会的要請でもある企業再生にも、これまで当社グループが蓄積してきた不動産処理のノウハウを活用する形で、ビジネスとしての取り組みを平成13年11月より開始いたしました。この企業再生という新規分野におきましても、投資ファンドの組成、投資先へのアドバイザリー業務を通じ、既存事業とのシナジー効果を発揮してまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等の施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営理念の中に明文化しており、企業価値を高めることにより、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のさまざまなステークホルダーに利益を還元していくことにあります。

このような基本方針のもと、経営環境の急激な変化や、経営に関するリスクが多様化・複雑化していることを踏まえ、各部門の権限・役割・責任の明確化、経営戦略の策定から執行までのスピードアップのために、平成 13 年 10 月より「執行役員制度」を導入し、組織・機構変更の実施をいたしております。

当社といたしましては、引き続きコーポレートガバナンスを念頭におき、事業環境の変化、経営規模の拡大を踏まえつつ、経営・監査体制の強化を構築してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不良債権問題・過剰債務問題や大型倒産、厳しい雇用情勢に加え、世界的なIT産業の低迷、米国同時多発テロ事件の影響もあり、企業収益の悪化、個人消費の低迷が続くなど、景況感は悪化いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、不動産投資信託の上場、国内外機関投資家のファンド形態による不動産投資、不動産に対するノンリコースローンの拡大及び不良債権処理の推進のためのRCC(整理回収機構)の機能強化、減損会計等時価会計制度の導入に向けて企業の財務リストラの進展等により、活発で動きの激しいマーケット環境となりました。

当社グループは、こうした事業環境をビジネスの好機と捉えて、デューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業と、戦略事業と位置付けておりますアセットマネジメント事業、投資事業の積極的な展開に加え、既存事業とのシナジー効果が期待できる企業再生ビジネスを開始いたしました。特に、運用不動産資産の規模拡大に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,691百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益828百万円(同167.7%増)、経常利益713百万円(同197.4%増)、当期純利益429百万円(同197.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業におきましては、不動産及び不動産関連資産への投資を目的としたファンドに対する投資が順調に伸び収益に寄与するとともに、取得した不動産のキャッシュ・フローの改善を図り、付加価値を高めるなどして、不動産ファンド、投資家等への売却を行ってまいりました。この結果、投資事業売上高は3,467百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益は753百万円(同124.4%増)となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業におきましては、不動産に関して現場で発生する様々なソリューションニーズに応えるべく、顧客利益の最大化を目的としたサービスの提供を行ってまいりました。個別の投資家に対しての不動産の取得や売却に関するアドバイスに加え、仲介サービスを柱とした不動産投資アドバイザーに注力し、また、建物管理業務等の委託によるプロパティマネジメントでも安定した収益をあげた結果、不動産ソリューション事業売上高は439百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は93百万円(同5.5%増)となりました。

(デューデリジェンス事業)

不動産を科学的・合理的に捉えるという基本方針のもとに独自のノウハウを集約し、顧客の目的に応じて様々な角度からのアプローチにより不動産・債権の価値評価及び売却戦略の考案を行うデューデリジェンス事業におきましては、品質のさらなる向上と業務の効率化をテーマに取り組んだ結果、顧客からの高い満足を得ることができました。また、不動産及び不良債権の流動化の加速により、従来よりの顧客のみならず、新規顧客からの受注件数が順調に増加いたしました。この結果、デューデリジェンス事業売上高は361百万円(前年同期比61.2%増)、営業利益は91百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

(アセットマネジメント事業)

不動産ファンドの運用規模拡大及び新規ファンドの運用・受託に注力し、その結果、新たな共同投資ファンドを組成することができました。一方、既存のファンドにつきましては、投資物件の適正な入替えを実施し、想定以上の運用実績を実現することができました。また、用地取得から賃貸用不動産の建設・収益化までを行う開発型案件にも取り組みました。以上の結果から、売上高は423百万円(前年同期比1,067.2%増)、営業利益は189百万円(前年同期比1,480.9%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、企業収益も引き続き低迷し、雇用・所得環境の厳しさからは脱しきれず、景気は当面低迷を続けるものと思われまます。しかしながら、政府主導の不良債権処理の加速、時価会計制度の導入を控えての資産の見直し及び低金利を背景とした資金運用難といったことから、ビジネスチャンスはさらに拡大するものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては不動産ソリューション事業、デューデリジェンス事業を基盤事業として、戦略事業と位置付けている投資事業につきましては、リスクをコントロールしつつ積極的に取り組み、アセットマネジメント事業につきましては、既存の不動産ファンドの規模拡大と新規不動産ファンドの運用・受託の確保により強化してまいります。

当該戦略事業を安定的な収益源とするためには、不動産を適格に判断する能力、また当該不動産に係る問題解決能力が求められるとともに、不動産運用資産残高拡大が必要不可欠となります。不動産物件取得の積極化を図るとともに、既存取り組み投資家との関係強化及び新規取り組み投資家との関係構築に注力してまいります。

これに加え、昨今の不良債権処理問題の中での社会的要請でもある企業再生にも、これまで当社グループが蓄積してきた不動産処理のノウハウを活用する形で、ビジネスとしての取り組みを強化し、既存事業とのシナジー効果を発揮してまいります。

なお、次期の業績につきましては売上高 5,400 百万円、経常利益 1,200 百万円、当期純利益 700 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加、匿名組合出資金の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が 729 百万円と大きく増加したことや、借入、公募増資及び社債発行による資金調達を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ 2,697 百万円増加し、当連結会計年度末には 3,365 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によりキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4,896,005 千円（前年同期比 126.1%増）となりました。これは、主にたな卸資産の増加及び匿名組合への出資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、363,235 千円（前年同期比 46.9%減）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,230,259 千円（前年同期比 358.1%増）となりました。これは、借入、公募増資及び社債の発行による資金調達を行った結果であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年 5月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 5月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		667,646		3,365,707		2,698,060
2. 売掛金		57,128		64,152		7,023
3. たな卸資産	2	2,356,107		5,949,221		3,593,114
4. 繰延税金資産		13,715		76,304		62,589
5. その他		264,717		139,458		125,259
貸倒引当金		195		267		72
流動資産合計		3,359,120	79.1	9,594,576	76.5	6,235,456
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		66,608		68,683		
減価償却累計額		6,476	60,132	12,977	55,706	4,425
(2) 工具器具及び備品		27,648		38,113		
減価償却累計額		10,378	17,269	17,945	20,167	2,897
有形固定資産合計		77,401	1.8	75,874	0.6	1,527
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		5,024		9,293		4,269
(2) 電話加入権		885		-		885
(3) その他		2,153		6,259		4,106
無形固定資産合計		8,063	0.2	15,553	0.1	7,489
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	269,827		130,764		139,063
(2) 長期貸付金		-		20,387		20,387
(3) 繰延税金資産		1,348		-		1,348
(4) 出資金		420,245		139,968		280,277
(5) 匿名組合出資金		-		2,415,522		2,415,522
(6) 敷金及び保証金		88,465		-		88,465
(7) 長期前払費用		5,203		-		5,203
(8) その他		13,930		134,408		120,477
貸倒引当金		36		122		86
投資その他の資産合計		798,984	18.8	2,840,928	22.7	2,041,943
固定資産合計		884,450	20.8	2,932,355	23.4	2,047,905
繰延資産						
1. 創立費						
		2,611		2,833		221
2. 社債発行費						
		760		8,666		7,906
繰延資産合計		3,371	0.1	11,499	0.1	8,128
資産合計		4,246,942	100.0	12,538,432	100.0	8,291,489

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年 5月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 5月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		34,953		56,091		21,138
2. 短期借入金	2,3	1,125,480		2,255,860		1,130,380
3. 未払法人税等		91,099		304,239		213,140
4. 賞与引当金		25,395		-		25,395
5. 未払金		32,984		-		32,984
6. その他		73,278		179,266		105,987
流動負債合計		1,383,190	32.6	2,795,457	22.3	1,412,266
固定負債						
1. 社債		100,000		550,000		450,000
2. 長期借入金	2	1,063,408		2,934,048		1,870,640
3. 繰延税金負債		-		11,393		11,393
4. 預り保証金		270,225		555,381		285,156
5. その他		-		3,934		3,934
固定負債合計		1,433,633	33.7	4,054,756	32.3	2,621,123
負債合計		2,816,824	66.3	6,850,214	54.6	4,033,390
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	207	0.0	207
(資本の部)						
資本金		564,035	13.3	1,362,035	10.9	798,000
新株式払込金		-	-	2,220,400	17.7	2,220,400
資本準備金		626,550	14.7	1,424,550	11.4	798,000
連結剰余金		241,519	5.7	665,468	5.3	423,949
その他有価証券評価差額金		1,986	0.0	15,555	0.1	17,541
資本合計		1,430,118	33.7	5,688,009	45.4	4,257,891
負債、少数株主持分及び資本合計		4,246,942	100.0	12,538,432	100.0	8,291,489

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		増 減 金 額
		金 額		金 額		
				百分比		百分比
売上高		3,464,269	100.0	4,691,941	100.0	1,227,672
売上原価		2,359,138	68.1	2,758,810	58.8	399,672
売上総利益		1,105,130	31.9	1,933,130	41.2	828,000
販売費及び一般管理費	1	795,504	23.0	1,104,375	23.5	308,871
営業利益		309,626	8.9	828,755	17.7	519,128
営業外収益						
1. 受取利息		880		770		
2. 受取配当金		81		455		
3. 持分法による投資利益		496		-		
4. 受取家賃		1,484		6,348		
5. 預り保証金取崩益		-		23,940		
6. 消費税差益		9,642		-		
7. その他		1,249	0.4	6,901	0.8	24,581
営業外費用						
1. 支払利息		39,648		86,759		
2. 持分法による投資損失		-		9,340		
3. 新株発行費		41,317		24,160		
4. 支払手数料		-		16,631		
5. その他		2,631	2.4	16,974	3.3	70,268
経常利益		239,863	6.9	713,306	15.2	473,442
特別利益						
1. 固定資産売却益		32,227		-		
2. 投資有価証券売却益		-		18,033		
3. 関係会社株式売却益		-		11,014		
4. その他		-	0.9	2,321	0.7	858
特別損失						
1. 固定資産売却損		125		-		
2. 投資有価証券清算損		339		-		
3. 投資有価証券売却損		-	0.0	15,219	0.3	14,754
税金等調整前当期純利益		271,625	7.8	729,455	15.6	457,830
法人税、住民税及び事業税		130,648		362,514		
法人税等調整額		10,887	3.4	62,576	6.4	180,176
少数株主利益(損失)		7,357	0.2	97	0.0	7,455
当期純利益		144,507	4.2	429,615	9.2	285,108

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)		(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	
連結剰余金期首残高			97,699		241,519
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の減少に伴う連結剰余金増加高		-		139	139
連結剰余金減少高					
1. 持分変動差額		-		3,268	
2. 持分法適用会社の減少に伴う連結剰余金減少高		-		2,334	
3. 連結子会社の増加に伴う連結剰余金減少高		687	687	202	5,805
当期純利益			144,507		429,615
連結剰余金期末残高			241,519		665,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		271,625	729,455
減価償却費		15,405	26,910
持分法による投資損益		496	9,340
賞与引当金の増減額		9,215	25,395
貸倒引当金の増加額		105	158
受取利息及び受取配当金		961	1,226
支払利息		39,648	86,759
有形固定資産売却損益		32,101	
投資有価証券売却損益			2,813
関係会社株式売却益			11,014
投資有価証券清算損		339	
新株発行費		41,317	24,160
売上債権の増加額		17,774	30,181
たな卸資産の増加額		2,258,054	3,593,114
預け金の増減額		61,058	26,671
匿名組合出資金の増加額			2,100,705
敷金の増加額			20,424
その他資産の増減額		239,859	171,585
仕入債務の増加額		7,469	21,138
その他負債の増加額		53,405	74,487
小計		2,049,657	4,667,550
利息及び配当金の受取額		887	1,300
利息の支払額		45,259	84,001
法人税等の支払額		71,100	145,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,165,130	4,896,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		43,357	13,754
有形固定資産の売却による収入		1,109,867	
投資有価証券の取得による支出		259,705	16,150
投資有価証券の売却による収入		19,300	180,983
出資金の増加額			29,039
貸付けによる支出		55,000	17,512
貸付金の回収による収入		43,000	6,000
その他の固定資産の増加額		236,207	32,447
その他の固定負債の増加額		125,701	285,156
連結子会社の清算による支出		20,079	
投資活動によるキャッシュ・フロー		683,519	363,235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		780,320	1,082,280
長期借入れによる収入		1,660,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出		1,472,751	881,260
社債の発行による収入		100,000	487,000
社債の償還による支出			50,000
株式の発行による収入		510,718	3,792,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,578,286	7,230,259
現金及び現金同等物の増加額		96,674	2,697,490
現金及び現金同等物期首残高		570,972	667,646
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			570
現金及び現金同等物期末残高		667,646	3,365,707

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>1．連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 クレフ投信(株) クリード不動産投資顧問(株) (株)プライム・キャピタル・フォー (有)シー・エフ・ブイ・ツー (有)プライム・キャピタル・ツー (有)アルマダ・キャピタル (有)プライム・キャピタル・スリー (有)溜池管財 CREED(CAYMAN)Ltd. 連結子会社9社は当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)シー・エル・エー及びアセット・トラスティー(株)は当連結会計年度に清算したため、上記子会社数に含まれておりませんが、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社 (株)イーレックスは、全株式を売却したことにより、子会社ではなくなりました。</p>	<p>1．連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、クリード不動産投資顧問(株)、(株)溜池管財他21社であります。 (株)クリードコーポレートアドバイザー、(有)リザーブ・キャピタル・ワン他7社については、当連結会計年度において設立されたため、連結の範囲に含めております。 なお、(有)シー・エフ・ブイ・ファイブ他4社については実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。 また、(有)マキシム・キャピタルは当連結会計年度に設立され、かつ清算したため上記子会社数に含まれておりませんが、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 すべての子会社を連結しているため、該当はありません。</p>
<p>2．持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 (株)グローバル住販 カナル投信(株) カナル投信(株)は、第三者割当増資に伴う株式取得により、新たに関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 0社 (株)イーレックスは、全株式を売却したことにより、子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) (株)グローバル住販の決算日は6月30日、カナル投信(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2．持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当はありません。なお、当連結会計年度において(株)グローバル住販は増資を行い、当社持分が低下したため、またカナル投信(株)は全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当はありません。</p> <p>(3) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>3．連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(有)シー・エフ・ブイ・ツアの決算日は12月31日であり、(株)クレフ投信(株)、(株)プライム・キャピタル・フォー、(有)プライム・キャピタル・ツー及び(有)アルマダ・キャピタルの決算日は3月31日であります。また、(有)プライム・キャピタル・スリー及びCREED(CAYMAN)Ltd. の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3．連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(有)シー・エフ・ブイ・ツー他1社の決算日は12月31日であり、(株)クレドコーポレートアドバイザー他8社の決算日は2月28日であります。また、(有)プライム・キャピタル・フォー他3社の決算日は3月31日であり、CREED(CAYMAN)Ltd.の決算日は4月30日、(有)アルマダ・キャピタルの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 2em;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) を採用して しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>たな卸資産</p> <p>イ 販売用不動産及び仕掛販売用不動産</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ 貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">最終仕入原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法によって おります。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法によって おります。ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっ て おります。</p> <p>長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法によっ て おります。</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法を採用して おります。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 販売用不動産及び仕掛販売用不動産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ 貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの逓減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 電話加入権に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「電話加入権」は、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含めた電話加入権の金額は1,031千円であります。</p> <p>(2) 敷金及び保証金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「敷金及び保証金」は、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めた敷金及び保証金の金額は108,890千円であります。</p> <p>(3) 長期前払費用に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「長期前払費用」は、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めた長期前払費用の金額は20,260千円であります。</p> <p>(4) 未払金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「未払金」は、金額に重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含めた未払金の金額は31,153千円であります。</p> <p>(5) 長期貸付金に係る表示方法の変更 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は12,000千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度から連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含まれている当該金額は45,158千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年 5月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 5月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 64,079千円</p>	—————
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産 2,336,378千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 794,500千円 長期借入金 894,500</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 1,689,000</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産 4,003,960千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 2,223,600千円 長期借入金 1,058,800</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,282,400</p>
—————	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 900,000 千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">借入実行残高 505,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 395,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 34,280千円 役員報酬 88,183 給与手当 201,437 賞与 27,649 賞与引当金繰入額 25,395 法定福利費 30,109 支払手数料 40,987 顧問料 11,251 地代家賃 81,581 保険料 3,599 租税公課 30,039 減価償却費 15,405 旅費交通費 24,767 人材採用費 28,967</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 31,730千円 役員報酬 91,574 給与手当 307,523 賞与 94,282 法定福利費 45,194 支払手数料 79,473 地代家賃 102,719 保険料 7,316 租税公課 36,374 減価償却費 17,575 旅費交通費 21,793 人材採用費 25,249</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日) (至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日) (至 平成14年 5月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">667,646千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="border: 0.5px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">667,646</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	667,646千円	<hr style="border: 0.5px solid black;"/>		現金及び現金同等物	667,646	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,365,707千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="border: 0.5px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,365,707</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,365,707千円	<hr style="border: 0.5px solid black;"/>		現金及び現金同等物	3,365,707
現金及び預金勘定	667,646千円												
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>													
現金及び現金同等物	667,646												
現金及び預金勘定	3,365,707千円												
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>													
現金及び現金同等物	3,365,707												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73,267</td> <td>15,274</td> <td>57,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,629</td> <td>4,594</td> <td>41,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,896</td> <td>19,869</td> <td>99,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,765</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	73,267	15,274	57,992	ソフトウェア	45,629	4,594	41,034	合計	118,896	19,869	99,027	1年内	22,699千円	1年超	78,055	合計	100,755	支払リース料	17,689千円	減価償却費相当額	15,765	支払利息相当額	3,167	1年内	1,680千円	1年超	4,620	合計	6,300	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>104,817</td> <td>31,410</td> <td>73,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,572</td> <td>13,908</td> <td>32,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,390</td> <td>45,319</td> <td>106,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	104,817	31,410	73,407	ソフトウェア	46,572	13,908	32,663	合計	151,390	45,319	106,071	1年内	28,867千円	1年超	80,153	合計	109,020	支払リース料	28,256千円	減価償却費相当額	25,450	支払利息相当額	4,027	1年内	1,680千円	1年超	2,940	合計	4,620
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具及び備品	73,267	15,274	57,992																																																																										
ソフトウェア	45,629	4,594	41,034																																																																										
合計	118,896	19,869	99,027																																																																										
1年内	22,699千円																																																																												
1年超	78,055																																																																												
合計	100,755																																																																												
支払リース料	17,689千円																																																																												
減価償却費相当額	15,765																																																																												
支払利息相当額	3,167																																																																												
1年内	1,680千円																																																																												
1年超	4,620																																																																												
合計	6,300																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具及び備品	104,817	31,410	73,407																																																																										
ソフトウェア	46,572	13,908	32,663																																																																										
合計	151,390	45,319	106,071																																																																										
1年内	28,867千円																																																																												
1年超	80,153																																																																												
合計	109,020																																																																												
支払リース料	28,256千円																																																																												
減価償却費相当額	25,450																																																																												
支払利息相当額	4,027																																																																												
1年内	1,680千円																																																																												
1年超	2,940																																																																												
合計	4,620																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成13年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,927	16,500	3,427
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,927	16,500	3,427
合計		19,927	16,500	3,427

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	189,248

当連結会計年度 (平成14年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	583	27,475	26,891
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	583	27,475	26,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,150	1,101	49
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,150	1,101	49
合計		1,733	28,576	26,842

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
184,368	18,033	15,219

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,188

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年6月1日至平成13年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利キャップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの逡減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度(平成14年5月31日)			
	契約額等	契約額等1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引	500,000	500,000	3,934	3,934
金利キャップ取引	400,000	340,000	482	3,316
合計	900,000	840,000	3,451	7,250

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年5月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産(流動)
未払事業税 8,280	未払事業税 26,739
賞与引当金繰入限度超過額 4,856	買掛金否認額 11,335
買掛金否認額 1,377	繰越欠損金 11,378
その他有価証券評価差額金 1,441	未実現利益 27,340
繰延税金資産合計 15,957	計 76,793
繰延税金負債	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金取崩額 893	貸倒引当金 489
繰延税金負債合計 893	計 489
繰延税金資産の純額 15,063	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 11,287
	貸倒引当金 105
	計 11,393
	繰延税金資産の純額 64,910

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年6月1日至平成13年5月31日)

(単位:千円)

	投資事業	不動産 ソリューション 事業	デューデリ ジエンス 事業	アセット マネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,819,333	384,324	224,321	36,290	3,464,269		3,464,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,819,333	384,324	224,321	36,290	3,464,269		3,464,269
営業費用	2,483,680	295,906	151,267	24,327	2,955,181	199,461	3,154,642
営業利益	335,652	88,418	73,053	11,962	509,087	(199,461)	309,626
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,392,575	72,494	80,976	33,249	3,579,295	667,646	4,246,942
減価償却費	4,812	2,065	1,543	979	9,400	6,005	15,405
資本的支出	14,729	8,175	4,614	2,927	30,447	17,957	48,404

当連結会計年度(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)

(単位:千円)

	投資事業	不動産 ソリューション 事業	デューデリ ジエンス 事業	アセット マネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,467,399	439,421	361,524	423,596	4,691,941		4,691,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,467,399	439,421	361,524	423,596	4,691,941		4,691,941
営業費用	2,714,058	346,173	270,243	234,488	3,564,964	298,222	3,863,186
営業利益	753,341	93,247	91,280	189,108	1,126,977	(298,222)	828,755
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,499,514	187,597	180,810	304,801	9,172,724	3,365,707	12,538,432
減価償却費	1,756	3,745	3,611	5,942	17,575		17,575
資本的支出	1,139	3,923	2,342	5,593	12,998		12,998

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
投資事業	不動産投資、不動産ファンドへの投資
不動産ソリューション事業	投資アドバイザー、プロパティーマネジメント、リーシングアドバイザー
デューデリジェンス事業	デューデリジェンス
アセットマネジメント事業	アセットマネジメント

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	199,461	298,222	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	667,646	3,365,707	当社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宗吉敏彦			当社代表取締役	(被所有)直接 29.01%			当社借入金に対する被債務保証	130,908		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の金融機関からの借入金について債務保証を受けているものであります。
- (2) 被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1株当たり純資産額 25,669.84円	1株当たり純資産額 56,190.21円
1株当たり当期純利益 2,885.58円	1株当たり当期純利益 7,187.57円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成12年 8月13日付をもって、1株を3株に分割し、平成12年10月 7日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)を行いました。これらの株式分割及び株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり当期純利益を計算しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
—————	<p>当社は、平成14年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募による新株式の発行を行います。</p> <p>1. 新株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 10,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 222,040円</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,220,400千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 111,020円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 1,110,200千円</p> <p>(6) 払込期日 平成14年5月31日</p> <p>2. 増資の理由及び資金の用途</p> <p>当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資、当社関係会社への投融資及び当社における不動産投資に充当するものであります。</p> <p>なお、当融資先関係会社においては、投資事業(主に不動産ファンドへの投資、不動産ファンドへの移行を視野に入れた不動産取得)に充当するものであります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は不動産のデューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業及び投資事業を主体とする会社であり、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)		当連結会計年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
投資事業	4,427,273	95.6%	2,420,483	87.8%	2,006,790
不動産ソリューション事業	143,410	3.1	245,473	8.9	102,063
デューデリジェンス事業	61,594	1.3	89,146	3.2	27,552
アセットマネジメント事業	422	0.0	3,706	0.1	3,284
合計	4,629,701	100.0	2,758,810	100.0	1,870,891

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)		当連結会計年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
投資事業	2,819,333	81.4%	3,467,399	73.9%	648,066
不動産ソリューション事業	384,324	11.1	439,421	9.4	55,097
デューデリジェンス事業	224,321	6.5	361,524	7.7	137,203
アセットマネジメント事業	36,290	1.0	423,596	9.0	387,306
合計	3,464,269	100.0	4,691,941	100.0	1,227,672

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。